

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 三菱製紙株式会社  
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 佐藤 健  
 (氏名) 首藤 正樹  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3213-3762  
 平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	253,102	△2.1	7,110	△23.6	4,499	△36.8	1,168	△68.0
20年3月期	258,536	5.8	9,302	28.2	7,120	35.1	3,654	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.41	—	1.7	1.5	2.8
20年3月期	10.99	—	5.0	2.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 105百万円 20年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	294,254	70,436	22.5	193.56
20年3月期	303,052	79,636	24.4	215.94

(参考) 自己資本 21年3月期 66,202百万円 20年3月期 73,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,157	△12,261	8,077	3,464
20年3月期	18,820	△17,749	△9,022	2,324

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,712	45.5	2.3
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	855	73.2	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		57.0	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	115,000	△14.3	2,000	△48.2	500	△83.7	△1,000	—	△2.92
通期	240,000	△5.2	7,000	△1.6	4,000	△11.1	1,500	28.4	4.39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 342,584,332株 20年3月期 342,584,332株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 560,176株 20年3月期 289,047株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	165,070	△0.1	4,695	△4.3	5,072	13.0	△1,830	—
20年3月期	165,198	4.8	4,908	41.9	4,488	36.7	2,991	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.35	—
20年3月期	8.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	227,953	58,520	25.7	171.04
20年3月期	219,333	66,103	30.1	193.06

(参考) 自己資本 21年3月期 58,520百万円 20年3月期 66,103百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

米国の金融不安を契機として、秋以降、実体経済の減速が世界規模で急激に進み、わが国経済に大きな影響を及ぼしました。紙・パルプ業界におきましては、国内外の需要の急減に対応するため、印刷・情報用紙を中心にかつてない規模の減産を実施する状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画「ポストフェニックスプラン」初年度の目標達成に向け、事業活動を展開してまいりました。期前半は計画どおりの業績で推移いたしましたが、秋以降、経済環境の急激な悪化により、収益状況は大変厳しいものになりました。

紙・パルプ部門につきましては、期前半は需要が堅調に推移し、また、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の修正を実現いたしました。期後半に入って需要が大きく落ち込み、市況維持・需給バランス改善のため大幅な減産を余儀なくされる状況となりました。

海外では、欧州ドイツを拠点に情報用紙事業を行っておりますが、取り巻く環境は日本以上に険しく、とりわけ期後半は世界経済悪化の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

写真感光材料部門につきましては、世界的に写真の需要が縮小するなか、拡販に努め、写真用原紙の販売を伸ばいたしましたものの、写真印画紙や印刷製版材料の販売が減少いたしました。

これらの結果、当社グループ全体の連結売上高は2,531億2百万円と、前期に比べ2.1%減となりました。

損益面では、印刷・情報用紙の価格修正、コストダウン等の増益要因がありましたが、原燃料の多くが高騰・高止まりし、秋以降は販売が大幅に減少する等、減益要因も拡大いたしました。欧州事業も、原燃料高、競争激化、需要の減少等により損益が悪化いたしました。これらの結果、連結経常利益は44億9千9百万円と、前期に比べ36.8%減となりました。

また、当期純利益は、東京都葛飾区の土地売却益等がありましたものの、欧州子会社の事業再構築費用の計上や有価証券の評価減等のマイナス要因があり、11億6千8百万円と前期を下回りました。

なお、当社単体では、売上高は1,650億7千万円、経常利益は50億7千2百万円となりましたが、欧州子会社への出資金の評価損を計上したこと等により18億3千万円の当期純損失となりました。

#### ○ 紙・パルプ部門

主力製品である印刷用紙及び情報用紙につきましては、期前半はチラシ、カタログ等の商業印刷向けや、インクジェット用紙を中心に需要は堅調に推移し、製品価格の修正を実現いたしました。しかし、秋以降、経済環境の急激な悪化から、商業印刷向けの印刷用紙やノーカーボン紙・インクジェット用紙等の情報用紙の需要が減少し、需給バランスを維持するため、大幅な減産を実施する状況となりました。

機能材料につきましては、IC・IDカード用サーモライト、アレルギーやウイルスの除去性能に加えて防カビ性・脱臭性を付与したフィルターなど、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入いたしました。

欧州子会社におきましては、原燃料価格の高止まり、ユーロ高による輸出採算悪化の影響を受けるなか、販売地域の最適化、高付加価値銘柄へのシフト、コストダウン等を図ってまいりましたが、世界経済減退による需要減少等の影響が大きく、厳しい状況に置かれております。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ部門全体の売上高は、連結ベースで2,219億3千万円と、前期比2.3%減と

なりました。

○ 写真感光材料部門

写真印画紙につきましては、世界的に印画紙需要が減少し、販売数量・金額とも前期を下回りました。写真用原紙につきましては、積極的な販売活動に努めた結果、販売数量・金額とも前期を上回りました。印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレートや新聞用CTP印刷版「PD-NEWS」などデジタル関連製品の拡販に努めましたが、アナログ製品の減少が大きく、販売数量・金額とも前期を下回りました。

以上の結果、写真感光材料部門全体の売上高は、連結ベースで341億7千万円と、前期比1.8%減となりました。

○ その他部門

その他部門につきましては、前期好調であった工務関連子会社の売上が減少したこと等により、売上高は、連結ベースで215億7千5百万円と、前期比6.6%減となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、昨今の厳しい経済情勢下で今後も厳しい経営環境が予想される中、期首時点の需要動向並びに製品市況を踏まえて業績の見通しを予測いたしております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,400億円、営業利益70億円、経常利益40億円、当期純利益15億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート100円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の増加等があったものの、株価下落による投資有価証券の減少や受取手形及び売掛金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ87億9千7百万円減少し、2,942億5千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少やコマーシャル・ペーパーの減少等があったものの、長期借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、2,238億1千8百万円となりました。

少数株主持分を含む純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や、一部の在外子会社が当連結会計年度より国際財務報告基準を採用したこと等により、前連結会計年度末に比べ92億円減少し、704億3千6百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、34億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億5千7百万円の収入で、前連結会計年度に比べ146億6千3百万円の収入減となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加、売上債権減少の縮小等です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122億6千1百万円の支出で、前連結会計年度に比べ54億8千7百万円の支出減となりました。その主な要因は、固定資産売却による収入の増加、固定資産取得に伴う支出の減少等です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億7千7百万円の収入で、前連結会計年度に比べ170億9千9百万円の収入増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	17.2	22.0	22.6	24.4	22.5
時価ベースの自己資本比率	17.2	26.6	22.0	24.1	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	13.7	17.4	8.1	39.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	4.8	3.6	5.6	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・

フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

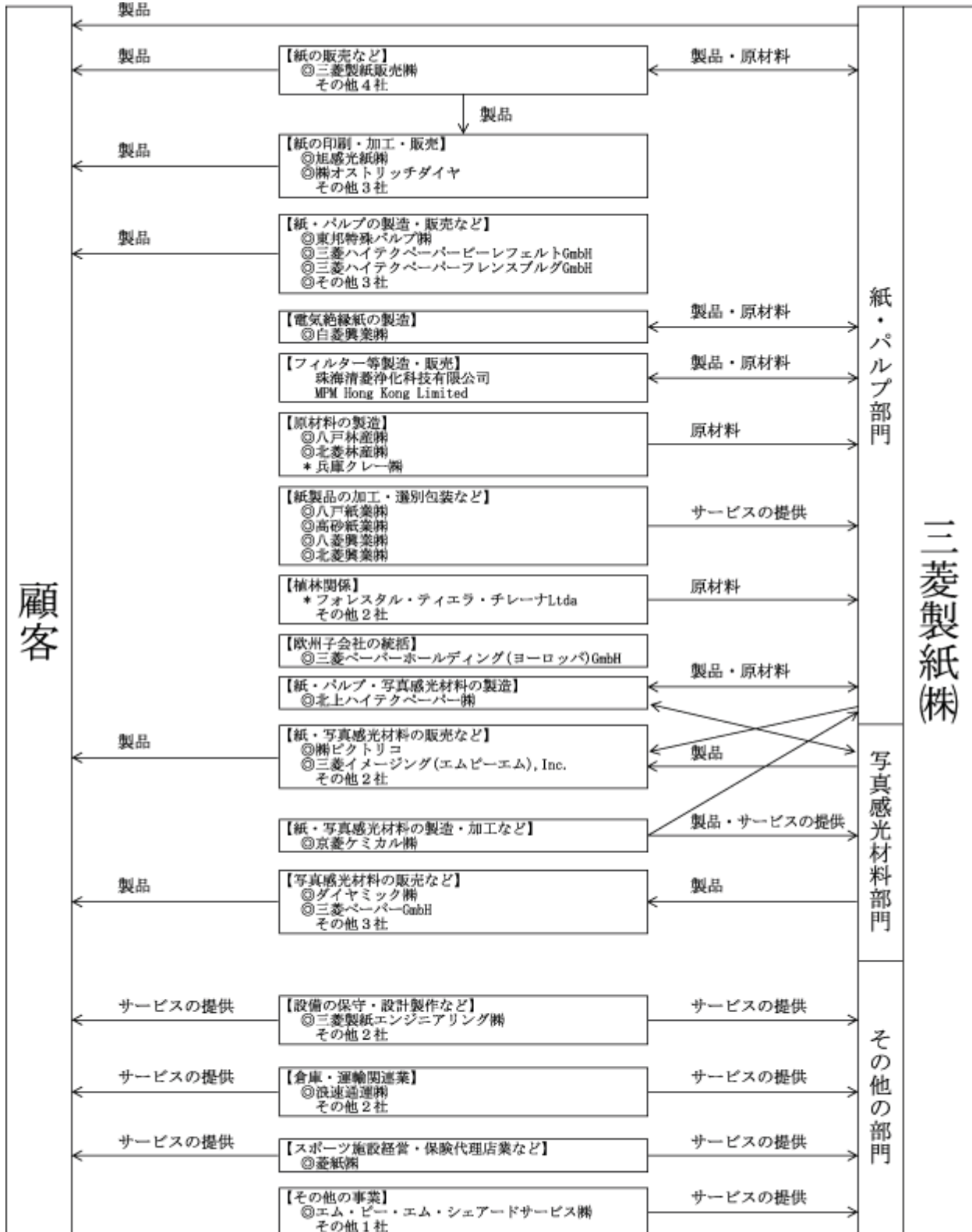
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績に連動させた株主への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、事業拡大に向け内部留保を充実させながら、基準配当比率を安定的に維持することを中長期的な方針としております。具体的には、連結当期経常利益の20%を基準配当比率といたします。

この配当方針に基づき、当期につきましては平成21年5月8日開催の取締役会において、1株当たり2円50銭の期末配当を行うことを決議いたしました。また、次期につきましても、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社27社、非連結子会社10社及び関連会社15社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントと関連は次のとおりです。



(注) ◎ 連結子会社(27社)  
\* 持分法適用の関連会社(2社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度より「中期経営計画（ポストフェニックスプラン）」に取り組み、経営指標を掲げて各種施策を推進してまいりました。しかしながら、経済情勢・外部環境の悪化が大きく、今後の早期改善の可能性も少ないことからプランの見直しを行っております。

ポストフェニックスプランで掲げた真の自立再生に必要な経営指標は、時間軸をずらしてでも達成しなければなりません。まずは『収益向上策』を実施し、平成21年度の『連結業績目標値』を「経常利益40億円」とし、これを確実に達成することに注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現環境下におきましても、当社グループは平成20年4月よりスタートした「ポストフェニックスプラン」で掲げました以下の当社グループ『将来の目指す姿』を維持し、継続いたします。

- ・『ハイグレード&情報メディアの三菱製紙』という独自ポジションを確立し、業界トップレベルの収益性を確保
- ・印刷・情報用紙事業、デジタルイメージング事業、開発事業の3事業がバランス良く成長する企業体を構築

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは生き残りをかけ以下の『収益向上策』を実施し、同時に『CSR活動の拡大』と合わせて企業価値の向上に努めてまいります。

##### [収益向上策について]

平成21年度及び22年度の2年に亘り、『収益向上策』を実施してまいります。

##### 『収益向上策』の概略方針

○現在の環境下でも、各事業が利益を上げられる体質の構築

- ・生産体制の見直し
- ・労務費削減を含むコスト構造改革
- ・合理的組織の構築
- ・新分野への挑戦による販売機会拡大

##### [CSR（企業の社会的責任）について]

当期は、①CSRやグループ企業行動憲章に関する理解、②適切な情報の発信、③雇用に関する取り組みの充実、④環境負荷と環境リスク低減、⑤社会貢献活動の支援、の5つの重点活動目標を掲げ推進してまいりました。

これらの取り組みを踏まえ、今後は、①特徴あるCSR活動の推進、②企業倫理、企業行動規範に関する理解の促進、③人権・労働に関する取り組み体制の検討、④地球温暖化防止への対応、を重点活



動目標として設定し、「コンプライアンス」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において社会的責任を果たし、企業価値の向上へとつなげる活動を積極的に進めてまいります。

[財務報告に係る内部統制について]

当期より財務報告に関わる内部統制の適用が開始されました。当社は、平成17年に内部統制委員会を設置して内部統制の準備を進めてきており、適正な財務報告となるよう、引き続き全社を挙げて取り組んでおります。

[古紙パルプ配合率乖離問題の再発防止策と環境貢献施策について]

当社グループは、平成20年1月に判明した古紙パルプ配合率乖離問題を深く反省し、再発防止策と環境貢献施策を定めて、これに取り組んでおります。

①再発防止策

- ・技術部門及び品質保証部門に対する監査を含む内部監査の強化

古紙パルプ配合率検証制度を構築し、昨年7月より運用を開始いたしました。併せて、古紙パルプ配合率表示は、最低配合率を保証する実数表記といたしました。また、9月に古紙パルプ配合率の内部監査を実施し、不備となる事項がないことを確認いたしました。

- ・CSR専任部署の設置等によるコンプライアンス推進体制の強化

昨年4月に専任のCSR推進室を設置し、7月に当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する三菱製紙グループコンプライアンス委員会を組織いたしました。

- ・コンプライアンス教育、古紙・環境教育の充実

昨年9月より当社グループ各社の全役員・全従業員を対象とするコンプライアンス教育を順次実施いたしました。また、本年2月以降、古紙・環境教育を開始し全従業員を対象にこれを進めております。

②環境貢献施策

- ・環境配慮型商品の拡充

高級塗工紙を含む主要な再生紙銘柄において、古紙パルプ配合率増加を検討し、設備対応のための改造を行い、本年1月より古紙パルプ配合率を15%以上から25%以上に引き上げました。また、3月よりグリーン購入法の新基準に適合したコピー用紙の生産・販売を開始いたしました。このコピー用紙は、改正グリーン購入法の総合評価指標方式に対応したもので、古紙パルプを70%以上含むFSC森林認証紙です。

FSC森林認証紙については、再生紙・非再生紙銘柄共に生産を順次拡大しております。

- ・植林と森林保全

海外植林面積の合計は、昨年末時点で約27千haとなり、目標である44千haを目指して拡大しております。

国内森林の整備保全に関しては、「森の町内会」による“間伐に寄与した紙”支援の一環として「森の町内会コピー用紙」を開発いたしました。活動に賛同する企業は、本年3月末日現在で71社まで拡大しております。

「FSC森林認証の森」サポーター制度では、植樹イベント等を通じてサポーター企業と地元との交流を支援すると共に拡大に向けた仕組みづくりを支援しております。また、国内社有林（青森、福島）でのFSC森林認証の取得作業も進めております。

- ・新規設備の導入による環境負荷軽減

エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減のための省エネルギー起業を実施いたしました。また、八戸工場においてバイオマスボイラーの新設に向け、準備工事を進めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522	3,698
受取手形及び売掛金	55,854	48,203
たな卸資産	50,165	—
商品及び製品	—	39,364
仕掛品	—	7,251
原材料及び貯蔵品	—	12,500
繰延税金資産	2,808	1,845
その他	5,512	4,328
貸倒引当金	△730	△567
流動資産合計	116,134	116,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,083	92,943
減価償却累計額	△58,996	△57,291
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物(純額)	37,866	35,431
機械装置及び運搬具	347,681	337,005
減価償却累計額	△276,549	△267,741
機械装置及び運搬具(純額)	71,131	69,263
土地	22,086	22,734
リース資産	—	2,333
減価償却累計額	—	△184
リース資産(純額)	—	2,148
建設仮勘定	1,550	4,720
その他	10,992	9,964
減価償却累計額	△9,006	△8,089
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	1,986	1,873
有形固定資産合計	134,621	136,172
無形固定資産		
その他	2,093	1,352
無形固定資産合計	2,093	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	41,149	29,325
長期貸付金	530	701
繰延税金資産	2,123	3,649
その他	6,537	6,747
貸倒引当金	△136	△318
投資その他の資産合計	50,204	40,105
固定資産合計	186,918	177,630
資産合計	303,052	294,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,459	28,633
短期借入金	97,496	96,153
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	10,100
リース債務	—	60
未払費用	13,213	11,945
未払法人税等	1,014	1,058
その他	9,306	8,832
流動負債合計	160,490	158,782
固定負債		
社債	11,000	850
長期借入金	38,499	50,699
リース債務	—	3,606
繰延税金負債	2,670	505
退職給付引当金	6,924	6,286
役員退職慰労引当金	115	93
負ののれん	262	291
その他	3,451	2,703
固定負債合計	62,924	65,035
負債合計	223,415	223,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,723	19,717
利益剰余金	14,035	11,459
自己株式	△84	△129
株主資本合計	66,431	63,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,145	1,578
為替換算調整勘定	339	821
評価・換算差額等合計	7,485	2,399
少数株主持分	5,720	4,234
純資産合計	79,636	70,436
負債純資産合計	303,052	294,254

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	258,536	253,102
売上原価	※1 208,974	※1 205,745
売上総利益	49,562	47,357
販売費及び一般管理費	※2 40,259	※2 40,246
営業利益	9,302	7,110
営業外収益		
受取利息	146	194
受取配当金	650	700
受取保険金	483	961
その他	947	944
営業外収益合計	2,227	2,800
営業外費用		
支払利息	3,361	3,552
為替差損	—	853
その他	1,048	1,006
営業外費用合計	4,410	5,412
経常利益	7,120	4,499
特別利益		
固定資産処分益	※3 891	※3 4,582
投資有価証券売却益	53	2
その他	276	84
特別利益合計	1,221	4,669
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,050	※4 828
投資有価証券評価損	560	994
その他の投資評価損	13	3
事業再編損	※5 495	※5 1,625
減損損失	—	5
特別退職金	592	268
その他	339	324
特別損失合計	3,053	4,049
税金等調整前当期純利益	5,288	5,119
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,556
法人税等調整額	△43	2,124
法人税等合計	1,446	3,680
少数株主利益	188	270
当期純利益	3,654	1,168

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,865	32,756
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
当期変動額合計	1,890	—
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
前期末残高	17,792	19,723
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
自己株式の処分	40	△6
当期変動額合計	1,931	△6
当期末残高	19,723	19,717
利益剰余金		
前期末残高	11,349	14,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,032
当期変動額		
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益	3,654	1,168
当期変動額合計	2,685	△544
当期末残高	14,035	11,459
自己株式		
前期末残高	△735	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	676	29
当期変動額合計	650	△45
当期末残高	△84	△129
株主資本合計		
前期末残高	59,272	66,431
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,032
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益	3,654	1,168
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
当期変動額合計	7,158	△595
当期末残高	66,431	63,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,944	7,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,799	△5,567
当期変動額合計	△5,799	△5,567
当期末残高	7,145	1,578
為替換算調整勘定		
前期末残高	193	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	481
当期変動額合計	146	481
当期末残高	339	821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,138	7,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,652	△5,086
当期変動額合計	△5,652	△5,086
当期末残高	7,485	2,399
少数株主持分		
前期末残高	7,915	5,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,194	△1,486
当期変動額合計	△2,194	△1,486
当期末残高	5,720	4,234
純資産合計		
前期末残高	80,326	79,636
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,032
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益	3,654	1,168
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,847	△6,572
当期変動額合計	△689	△7,168
当期末残高	79,636	70,436

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,288	5,119
減価償却費	12,655	12,862
投資有価証券評価損益(△は益)	560	994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,169	△1,284
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△160	△34
受取利息及び受取配当金	△797	△894
支払利息	3,361	3,552
固定資産処分損益(△は益)	△493	△4,128
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	1
投資その他の資産評価損	13	3
事業再編損失	—	1,625
売上債権の増減額(△は増加)	15,508	6,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,393	△12,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△83	△3,430
その他	△3,779	609
小計	22,458	9,021
利息及び配当金の受取額	832	895
利息の支払額	△3,370	△3,668
法人税等の支払額	△1,099	△2,090
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,820</b>	<b>4,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,098	△181
投資有価証券の売却による収入	141	59
関係会社株式の取得による支出	△395	△453
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,266	△17,966
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,812	6,322
貸付けによる支出	△276	△731
貸付金の回収による収入	223	612
その他	110	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,749</b>	<b>△12,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,530	5,032
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000	△4,000
割賦債務の返済による支出	△805	—
長期借入れによる収入	15,936	19,650
長期借入金の返済による支出	△16,837	△10,668
株式の発行による収入	3,781	—
自己株式の取得による支出	△26	△74
配当金の支払額	△968	△1,712
少数株主への配当金の支払額	△90	△100
その他	△482	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,022</b>	<b>8,077</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1,166
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△7,915</b>	<b>1,139</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,240	2,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,324	3,464

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社            主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、エムピービーリアルエステートGmbH&amp;Co. KGについては、当連結会計年度に新規設立したため連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            菱工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社            主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、花の木物流(株)については、連結子会社である浪速通運(株)と合併したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            菱工(株)            珠海清菱浄化科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記8社の決算日は、平成19年12月31日であります。            三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH            三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH            三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH            三菱ペーパー GmbH            エムピービーハイテクペーパーUK Ltd.            オイ エムピービーハイテクペーパーAB            三菱イメージング(エムピーエム), Inc.            エムピービーリアルエステート GmbH &amp; Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち下記8社の決算日は、平成20年12月31日であります。            三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH            三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH            三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH            三菱ペーパー GmbH            エムピービーハイテクペーパーUK Ltd.            オイ エムピービーハイテクペーパーAB            三菱イメージング(エムピーエム), Inc.            エムピービーリアルエステート GmbH &amp; Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>





項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 連結納税制度の適用</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は306百万円それぞれ減少しております。</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,032百万円減少しております。</p> <p>これによる当連結年度の損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。	1	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。
	保証債務額 4,103百万円		保証債務額 3,930百万円
2	債権流動化に伴う遡及義務 3,196百万円	2	債権流動化に伴う遡及義務 3,983百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,084,332	16,500,000	—	342,584,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式の発行	16,500,000株
----------------	-------------

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,349,600	106,181	3,166,734	289,047

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	106,181株
------------------	----------

減少数の内訳は、次の通りであります。

当社の連結子会社である北上ハイテクペーパー(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少	3,156,000株
-------------------------------------------------	------------

単元未満株式の買増請求による減少	10,734株
------------------	---------

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	968	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,047	417,870	146,741	560,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 417,870株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 146,741株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,522百万円	現金及び預金勘定 3,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △197百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △233百万円
現金及び現金同等物 2,324百万円	現金及び現金同等物 3,464百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	221,098	30,481	6,957	258,536	—	258,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,982	4,307	16,131	26,421	(26,421)	—
計	227,080	34,789	23,088	284,958	(26,421)	258,536
営業費用	220,389	32,683	22,414	275,488	(26,254)	249,234
営業利益	6,690	2,106	674	9,470	(167)	9,302
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	259,746	30,788	13,129	303,664	(612)	303,052
減価償却費	11,501	992	192	12,686	(30)	12,655
資本的支出	17,336	764	79	18,180	(127)	18,052

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ……………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料……………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他……………スイミングクラブ及びボウリング場の経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計  
据付及び整備ほか

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,542百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,443	30,835	6,823	253,102	—	253,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,487	3,334	14,752	24,574	(24,574)	—
計	221,930	34,170	21,575	277,677	(24,574)	253,102
営業費用	215,388	34,310	21,036	270,735	(24,743)	245,991
営業利益	6,542	△ 139	539	6,941	169	7,110
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	249,063	34,220	13,698	296,981	(2,726)	294,254
減価償却費	11,605	1,068	223	12,897	(34)	12,862
減損損失	—	5	—	5	—	5
資本的支出	9,358	3,265	3,935	16,560	(95)	16,464

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ」で278百万円、「写真感光材料」で320百万円、それぞれ減少しております。

5 追加情報

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円、「写真感光材料事業」で26百万円、「その他事業」で1百万円、それぞれ減少しております。



## 2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	197,246	50,970	10,319	258,536	—	258,536
(2) セグメント間の内部 売上高	7,847	1,656	12	9,516	(9,516)	—
計	205,094	52,627	10,332	268,053	(9,516)	258,536
営業費用	196,886	52,003	10,131	259,021	(9,787)	249,234
営業利益	8,207	624	200	9,032	270	9,302
II 資産	254,104	33,500	3,725	291,329	11,722	303,052

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,542百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,624	46,411	8,066	253,102	—	253,102
(2) セグメント間の内部 売上高	5,070	1,122	9	6,201	(6,201)	—
計	203,695	47,533	8,075	259,304	(6,201)	253,102
営業費用	197,100	47,506	7,990	252,597	(6,605)	245,991
営業利益	6,594	27	85	6,707	403	7,110
II 資産	251,082	26,085	2,876	280,044	14,210	294,254

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で598百万円、減少しております。

5 追加情報

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で306百万円減少しております。

## 3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	39,216	9,002	16,564	9,736	74,520
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	258,536
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.2	3.5	6.4	3.7	28.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	39,095	8,030	13,246	7,470	67,843
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	253,102
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.4	3.2	5.2	3.0	26.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	215.94円	1株当たり純資産額	193.56円
1株当たり当期純利益	10.99円	1株当たり当期純利益	3.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	79,636百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	70,436百万円
普通株式に係る純資産額	73,916百万円	普通株式に係る純資産額	66,202百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	5,720百万円	少数株主持分	4,234百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,295,285株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,024,156株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	3,654百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,168百万円
普通株式に係る当期純利益	3,654百万円	普通株式に係る当期純利益	1,168百万円
普通株式の期中平均株式数	332,631,346株	普通株式の期中平均株式数	342,180,003株
なお、普通株式に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株式に帰属しない金額については該当がありません。	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	271	1,606
受取手形	338	296
売掛金	38,438	43,174
商品	4,758	—
製品	10,465	—
商品及び製品	—	20,102
原材料	3,699	—
仕掛品	3,474	4,329
貯蔵品	2,469	—
原材料及び貯蔵品	—	7,612
前渡金	1,034	586
前払費用	253	401
繰延税金資産	1,840	916
短期貸付金	1,265	3,396
未収入金	3,319	5,742
その他	62	18
貸倒引当金	△4	△50
流動資産合計	71,688	88,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,052	55,297
減価償却累計額	△30,170	△31,307
建物(純額)	24,882	23,990
構築物	13,567	13,633
減価償却累計額	△9,509	△9,781
構築物(純額)	4,058	3,852
機械及び装置	243,265	246,738
減価償却累計額	△190,853	△194,826
機械及び装置(純額)	52,412	51,911
車両運搬具	416	417
減価償却累計額	△387	△384
車両運搬具(純額)	28	33
工具、器具及び備品	5,487	5,308
減価償却累計額	△4,756	△4,557
工具、器具及び備品(純額)	730	751
土地	17,129	17,153
山林及び植林	660	660
減価償却累計額	△126	△126
山林及び植林(純額)	533	533
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	29
建設仮勘定	731	543
有形固定資産合計	100,506	98,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,598	1,174
その他	28	28
無形固定資産合計	1,626	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	27,585	20,125
関係会社株式	8,507	8,664
出資金	1	1
関係会社出資金	3,299	2,805
従業員に対する長期貸付金	3	7
関係会社長期貸付金	487	481
破産更生債権等	1	27
長期前払費用	111	88
前払年金費用	3,518	3,499
繰延税金資産	406	2,687
その他	1,611	1,489
貸倒引当金	△24	△61
投資その他の資産合計	45,510	39,816
固定資産合計	147,644	139,819
資産合計	219,333	227,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	762	858
買掛金	26,952	24,234
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	47,051	60,771
1年内返済予定の長期借入金	9,320	5,407
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
リース債務	—	7
未払金	3,055	4,676
未払費用	11,834	10,289
未払法人税等	111	136
未払消費税等	—	272
預り金	99	88
設備関係支払手形	110	251
その他	52	4
流動負債合計	105,350	118,998
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	33,357	47,294
長期末払金	2,826	2,232
リース債務	—	23
退職給付引当金	1,598	791
その他	96	92
固定負債合計	47,879	50,434
負債合計	153,230	169,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	41	35
資本剰余金合計	19,723	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	5,500
繰越利益剰余金	4,781	239
利益剰余金合計	9,281	5,739
自己株式	△41	△86
株主資本合計	61,720	58,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,382	393
評価・換算差額等合計	4,382	393
純資産合計	66,103	58,520
負債純資産合計	219,333	227,953

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	137,980	136,971
商品売上高	27,218	28,099
売上高合計	※1 165,198	※1 165,070
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	9,522	10,465
商品期首たな卸高	3,170	4,758
当期製品製造原価	110,949	112,744
当期商品仕入高	25,505	26,104
合計	149,147	154,074
他勘定振替高	※3 276	※3 209
製品期末たな卸高	10,465	13,979
商品期末たな卸高	4,758	6,122
売上原価合計	※1, ※2 133,646	※1, ※2 133,762
<b>売上総利益</b>	31,551	31,308
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	123	81
運賃及び荷造費	10,601	10,657
販売諸掛	6,892	6,640
広告宣伝費	259	303
貸倒引当金繰入額	—	5
役員報酬	274	298
従業員給料手当	2,629	2,515
退職給付費用	9	19
減価償却費	927	918
研究開発費	※6 2,339	※6 2,489
雑費	2,584	2,683
販売費及び一般管理費合計	※1 26,643	※1 26,613
<b>営業利益</b>	4,908	4,695
<b>営業外収益</b>		
受取利息	98	98
受取配当金	※1 650	※1 1,225
受取ロイヤリティー	※1 331	※1 428
受取保険金	443	862
その他	650	485
営業外収益合計	2,174	3,100
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,587	1,613
社債利息	128	128
コマーシャル・ペーパー利息	—	97
為替差損	281	343
その他	597	540
営業外費用合計	2,594	2,723
<b>経常利益</b>	4,488	5,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※4 845	※4 242
投資有価証券売却益	53	—
関係会社株式売却益	68	—
関係会社清算益	36	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1,003	242
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※5 962	※5 677
投資有価証券評価損	514	784
関係会社出資金評価損	—	※7 5,077
その他の投資評価損	8	0
特別退職金	576	268
事業再編損	※7 474	—
その他	150	44
特別損失合計	2,686	6,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,805	△1,536
法人税、住民税及び事業税	27	△1,086
法人税等調整額	△214	1,380
法人税等合計	△186	293
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,991	△1,830



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,865	32,756
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
当期変動額合計	1,890	—
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,791	19,682
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
当期変動額合計	1,890	—
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
前期末残高	0	41
当期変動額		
自己株式の処分	40	△6
当期変動額合計	40	△6
当期末残高	41	35
資本剰余金合計		
前期末残高	17,792	19,723
当期変動額		
新株の発行	1,890	—
自己株式の処分	40	△6
当期変動額合計	1,931	△6
当期末残高	19,723	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	4,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,759	4,781
当期変動額		
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期変動額合計	1,022	△4,542
当期末残高	4,781	239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,259	9,281
当期変動額		
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,022	△3,542
当期末残高	9,281	5,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△692	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	676	29
当期変動額合計	650	△45
当期末残高	△41	△86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,224	61,720
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
当期変動額合計	6,495	△3,593
当期末残高	61,720	58,126
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,039	4,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	△3,989
当期変動額合計	△4,656	△3,989
当期末残高	4,382	393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,039	4,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	△3,989
当期変動額合計	△4,656	△3,989
当期末残高	4,382	393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,264	66,103
当期変動額		
新株の発行	3,781	—
剰余金の配当	△968	△1,712
当期純利益又は当期純損失(△)	2,991	△1,830
自己株式の取得	△26	△74
自己株式の処分	717	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,656	△3,989
当期変動額合計	1,838	△7,583
当期末残高	66,103	58,520